

2024年11月29日 全8頁

Indicators Update

2024年10月雇用統計

失業率は小幅に上昇も労働参加・就業拡大は継続

経済調査部 エコノミスト 田村 続久
エコノミスト 山口 茜

[要約]

- 10月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と、3カ月ぶりに上昇した。失業者数は前月から3万人増加した一方、就業者は16万人増加し、2カ月ぶりに過去最高を更新した。非労働力人口が17万人減少するなど労働参加の拡大が確認され、失業率が上昇したわりに内容は悪くない。
- 10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.25倍、新規求人倍率（同）は2.24倍といずれも前月から上昇した。ただし、新規求人数と新規求職申込件数はともに減少した。
- 先行きの雇用環境は緩やかな改善が進むとみている。幅広い業種で人手不足が続く中、労働需要は総じて旺盛だ。積極的な賃上げが進むなど、足元では人手確保に対する動きが加速している。他方、投入コストの上昇が企業収益を圧迫し、労働需要を下押ししている点には引き続き注意が必要だ。

図表1：雇用関連指標の推移

指標			2024年						
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4	2.5	%
	有効求人倍率	季調値	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.16	2.26	2.22	2.32	2.22	2.24	倍
	現金給与総額	前年比	2.0	4.5	3.4	2.8	2.5	-	%
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	2.1	2.2	2.4	2.4	2.5	-	%

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

10月の完全失業率：失業率は3カ月ぶりに上昇も内容は悪くない

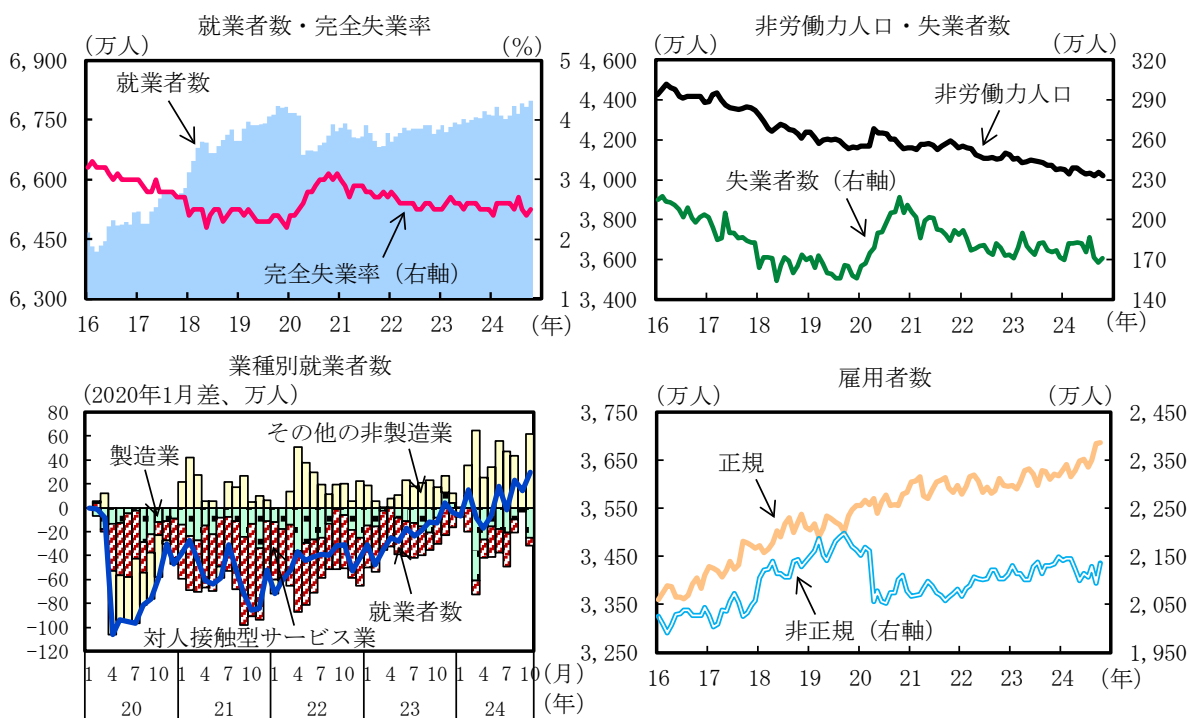
2024年10月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と、3カ月ぶりに上昇した（**図表2左上**）。失業者数は前月から3万人増加した一方（**図表2右上**）、就業者は16万人増加し、2カ月ぶりに過去最高を更新した。非労働力人口が17万人減少するなど労働参加の拡大が確認され、失業率が上昇したわりに内容は悪くない¹。

失業者数を求職理由別に見ると、非自発的な離職者の増加が全体を押し上げた（**p.5左下**）。内訳を見ると、「定年・契約満了」が4カ月ぶりに増加した（前月差+3万人）ものの、水準は低位にとどまる。また、「勤め先都合」は4カ月連続で減少した（同▲1万人）。「自発的な離職」は2カ月ぶりに減少し（同▲4万人）、均して見れば2024年春頃からやや弱含んでいる。

就業者数を業種別に見ると、製造業が減少する一方、対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」）以外の非製造業が増加した（**図表2左下**）。2024年央から低迷していた「教育、学習支援業」が持ち直すなど、幅広い業種で就業が拡大した。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月から2万人増加した（**図表2右下**）。非正規雇用者は41万人増加したが、2024年春頃の水準を依然下回るなど、総じて伸び悩んでいる。対人接触型サービスなどでの労働需要の回復が一服したほか、子育て期の女性や高齢者が正規雇用にとどまりながら働き続けやすくなったことなどの影響がありそうだ。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・失業者数（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

¹ なお、失業率の公表値は小数点以下第1位までだが、労働力人口と失業者数の公表値から失業率を試算すれば、2024年9月が2.418%、10月が2.454%であり、上昇幅は0.037%ptにとどまる。

10月の新規求人倍率：2カ月ぶりに上昇したものの、求人側・求職側ともに減少

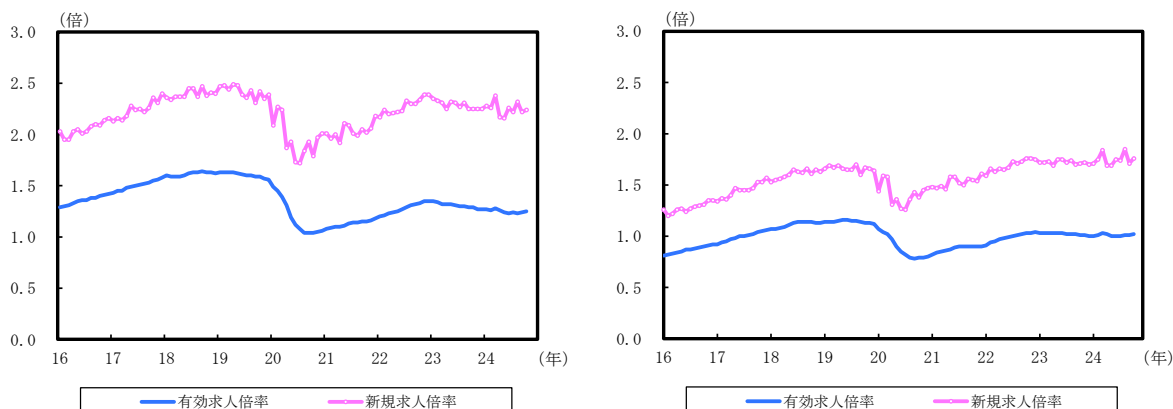
2024年10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.25倍（前月差+0.01pt）、新規求人倍率（同）は2.24倍（同+0.02pt）といずれも前月から上昇した（**図表3左**）。2022年末からの低下傾向は一服しつつあるものの、内容には弱さが見られる。

求人側の動きを見ると、有効求人数（前月比+0.2%）が増加した一方、新規求人数（同▲1.5%）は減少した（**図表4左**）。均して見れば、求人数は2023年以降弱含んで推移している。求職者側では、有効求職者数（同▲0.7%）と新規求職申込件数（同▲2.2%）はともに減少した（**図表4左**）。基調として、求職側の指標は2024年央から減少している。

雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は1.02倍（前月差+0.01pt）、新規求人倍率（同）は1.76倍（同+0.05pt）といずれも2カ月ぶりに上昇した（**図表3右**）。

なお、企業の人手不足感が強まる中でも（**p.5右上**）、ハローワークの有効求人倍率は2023年以降、弱さが見られる。厚生労働省「雇用動向調査」によると、2023年のハローワーク経由の就職者割合は14%程度と、10年前と比較して10%pt以上低下している。また、高齢者の利用割合が上昇しており²、労働市場の一部の状況のみを反映している可能性には留意が必要である。

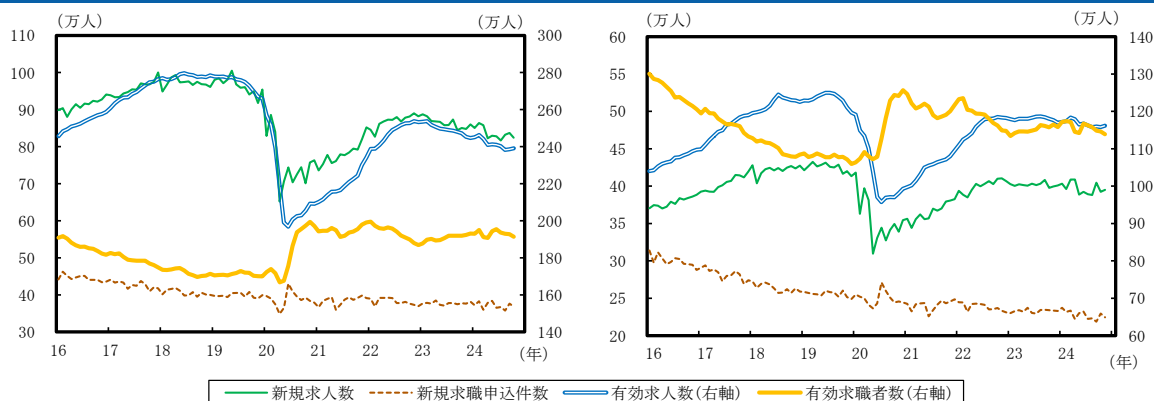
図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）



(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



(注) 季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は、各々新規求人数、有効求人数を新規求人倍率、有効求人倍率で除すことで算出。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

² 内閣府「[月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料](#)」（2024年1月25日）でも同様の指摘がなされている。

先行き：雇用環境は緩やかな改善が進む見込み

先行きの雇用環境は緩やかな改善が進むとみている。幅広い業種で人手不足が深刻化する中、労働需要は総じて旺盛だ。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）によると、2024年9月調査における雇用人員判断DI（全規模全産業、「過剰」－「不足」）は「最近」が▲36%ptと、2四半期ぶりにコロナ禍前（2018年12月調査、2019年3月調査の▲35%pt）を下回り、「先行き」は▲40%ptとDIの低下が続く（不足感が強まる）見込みだ。

労働供給は中長期的にも減少を続ける可能性が高く³、足元では中途人材の獲得や労働条件の改善など、企業による人材確保への取り組みが加速している。2024年春闘で賃上げ率（定期昇給相当込みの加重平均、日本労働組合総連合会（連合）集計値）が33年ぶりの高水準（5.10%）となるなど、積極的な賃上げが目立った⁴のもそうした企業戦略の一環とみられ、2025年春闘でも高水準の賃上げが継続する公算は大きい。企業業績や労働需給、物価上昇率などを説明変数とした推計式に基づけば、2025年春闘での賃上げ率（同）は4.2%程度と試算される⁵。

また、実質賃金が上昇局面へと転じつつあることは、宿泊業、飲食業などの一部のサービス業の業況改善、労働需要の回復を後押ししよう。厚生労働省「毎月勤労統計調査」によれば、実質賃金は2024年6月に前年比+1.1%と27カ月ぶりにプラスへと転換し、7月も同+0.3%とプラス圏で着地した。8、9月は前年を下回ったものの、総じて見れば2023年初からの持ち直し基調が継続している（p.8左下）。今後は賃上げを反映した賃金改定が広がり、また物価上昇が一服する中で、実質賃金の緩やかな上昇が続くとみている。

他方、投入コストの上昇が企業収益を圧迫し、一部で労働需要を下押ししている点には引き続き注意が必要だ。近年は、投入コストの増加分を販売価格へと転嫁する動きに進展が見られているものの、その程度は投入コストの内訳や企業規模により異なる。日本商工会議所⁶によると、2024年10月16～22日時点でコスト増加分（全体）の4割以上を価格転嫁できた企業は52.2%（従業員規模計）に上る一方、コストのうち労務費の増加分に限れば同36.8%であり、特に従業員が10人未満の企業における労務費の価格転嫁に着目すれば、同29.3%にとどまる⁷。

企業による投入コストの推移を要因分解すると、原材料費の高騰などの影響が2023年後半にかけて一巡した一方、足元では人件費の高騰による押し上げ幅が拡大している⁸。2024年10～11月に実施された最低賃金の改定（現行の目安制度が開始された1978年度以降で最大となる51円の引き上げ）なども、パートタイム労働者を中心に人件費の増加を促したとみられる。今後、中小企業などで労務費を含む投入コストの価格転嫁が十分に進まない場合には、収益悪化などを通じて採用活動が抑制される恐れがある。

³ 詳細は、田村統久「縮小する労働供給の増加余地」（大和総研レポート、2024年3月18日）を参照。

⁴ 日本労働組合総連合会「33年ぶりの5%超え！～2024春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について～」（2024年7月3日）

⁵ 2024年比で低下するのは、物価上昇や企業収益の減速などが反映されるためである。詳細は、当社の「第223回日本経済予測」（2024年11月21日）を参照。

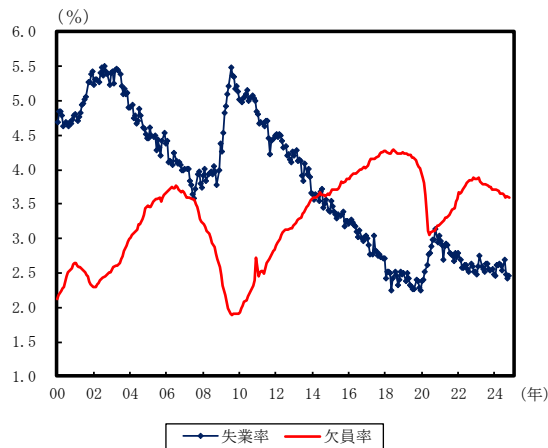
⁶ 日本商工会議所「商工会議所 LOBO（早期景気観測）2024年10月調査結果」（2024年10月31日）

⁷ 従業員規模10人未満の企業で、コスト増加分（全体）の4割以上を価格転嫁できたのは45.2%である。

⁸ 詳細は、当社の「第223回日本経済予測」（2024年11月21日）を参照。

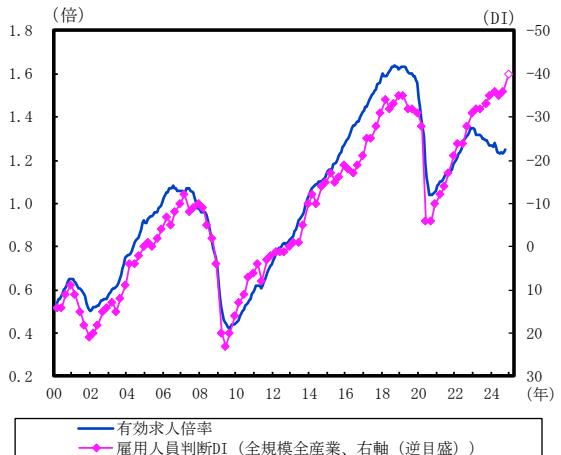
雇用概況①

完全失業率と欠員率



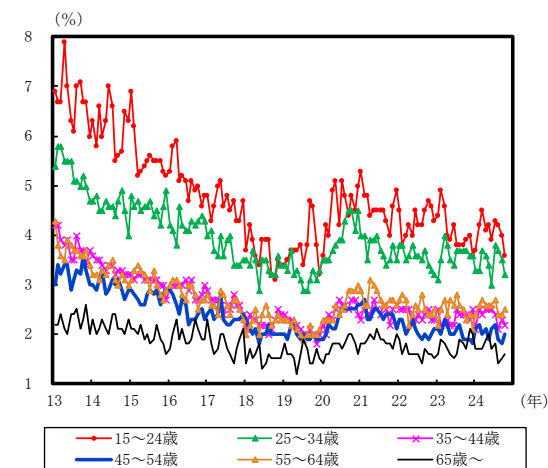
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



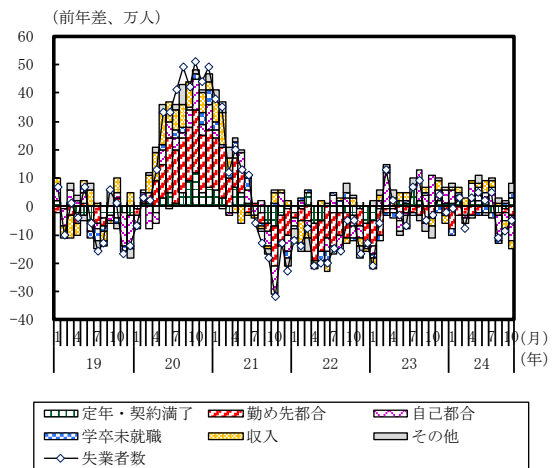
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



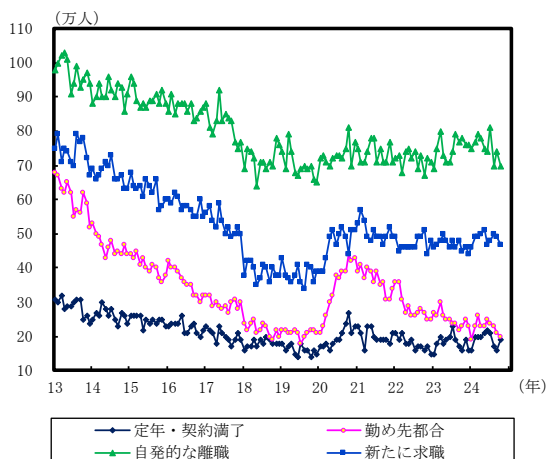
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



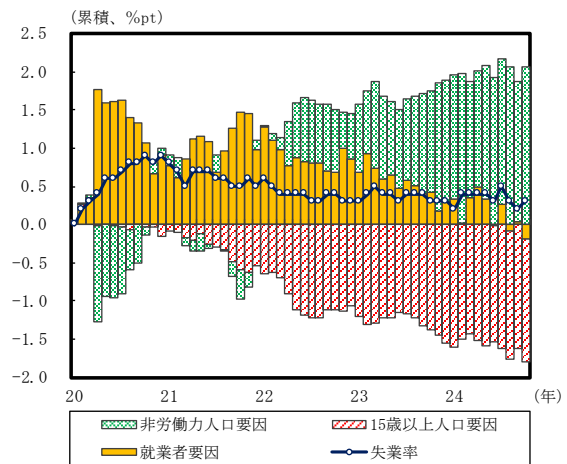
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

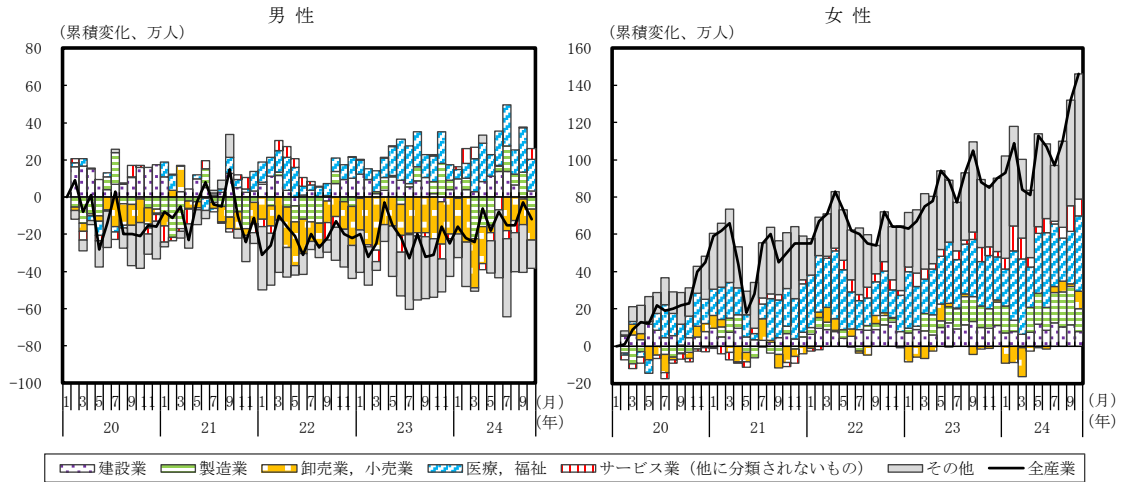
失業率の要因分解



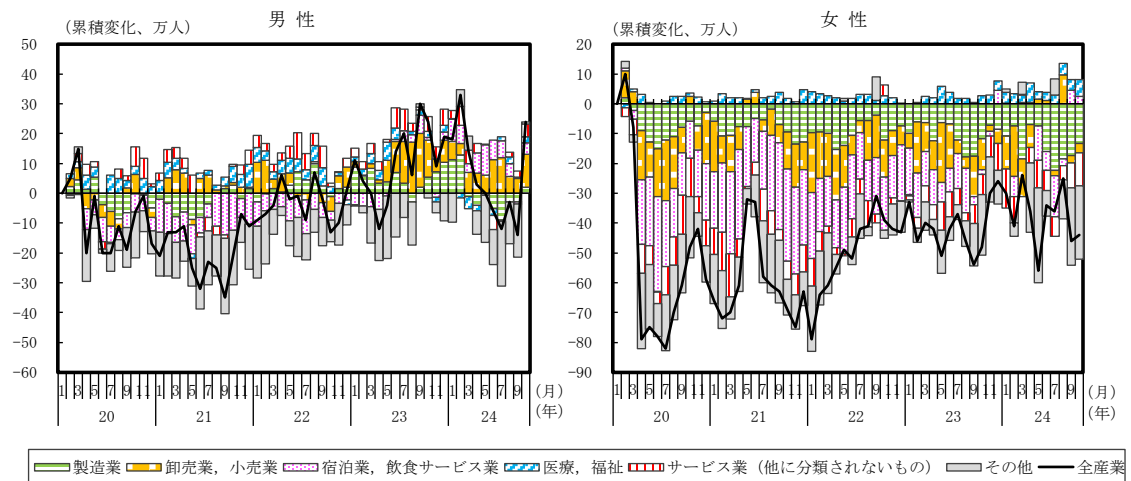
(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

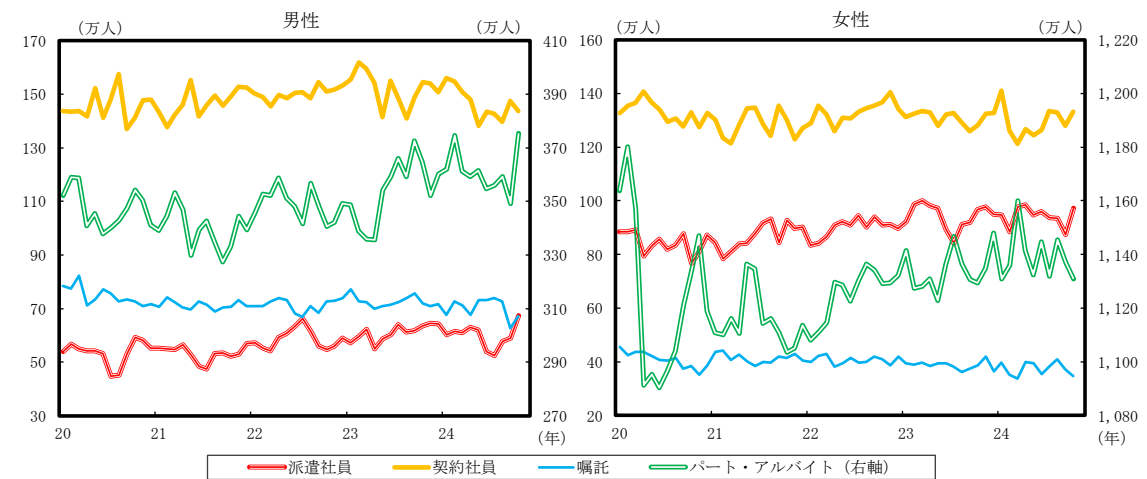
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

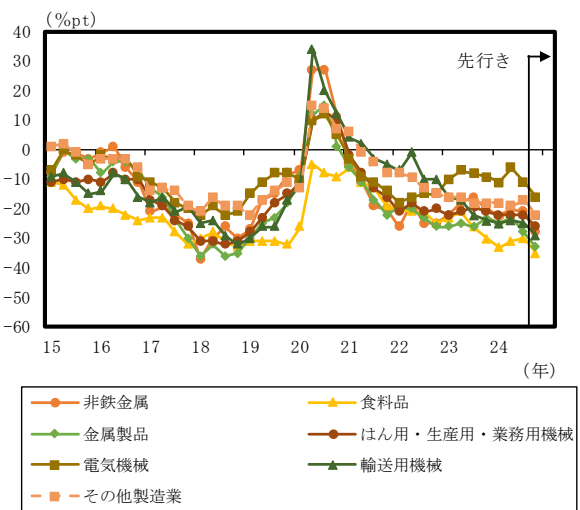
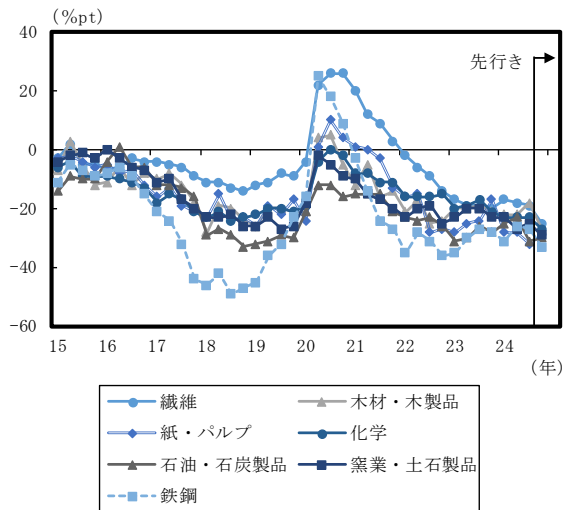


雇用形態別 非正規雇用者数



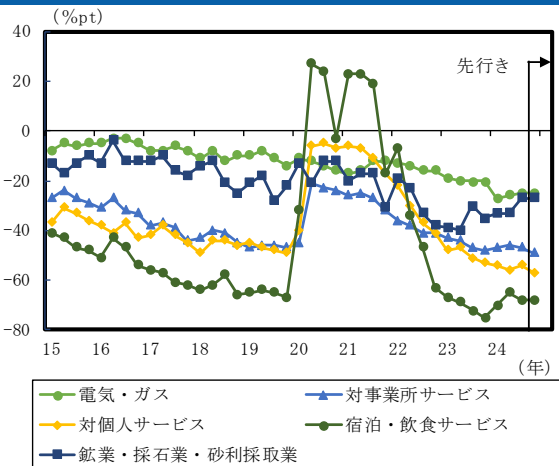
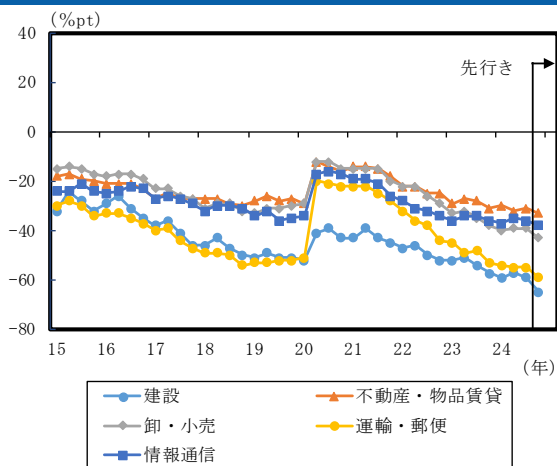
雇用概況③

日銀短観 雇用人員判断DI（製造業）



(注) 全規模合計。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

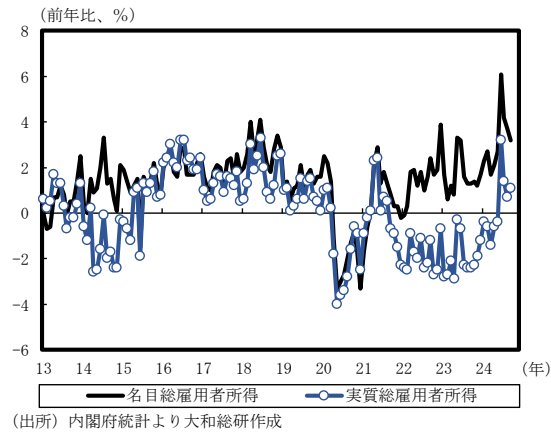
日銀短観 雇用人員判断DI（非製造業）



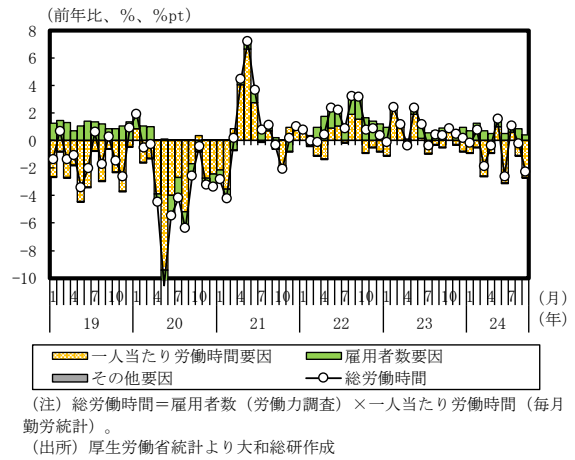
(注) 全規模合計。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

賃金概況

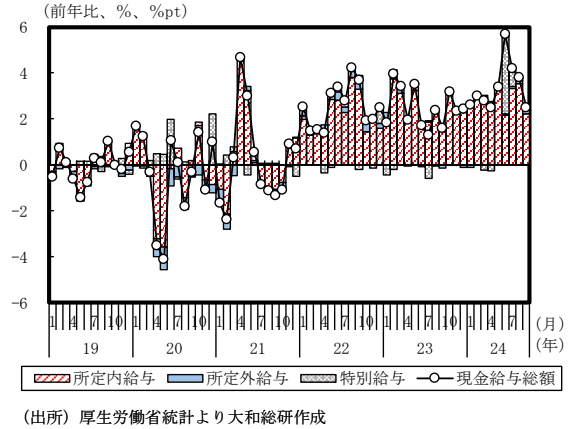
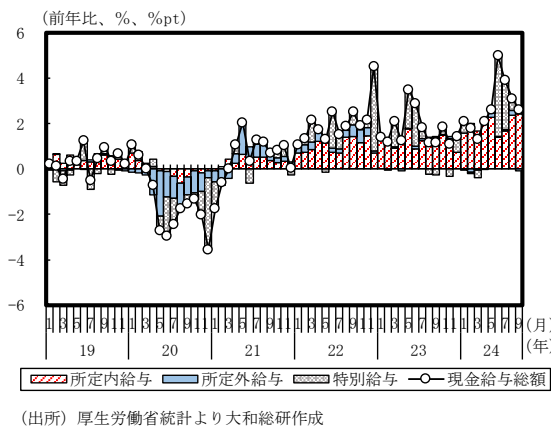
総雇用者所得



総労働時間の要因分解



現金給与総額の要因分解 (左：一般労働者、右：パートタイム労働者)



実質賃金 (左：就業形態計・現金給与総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与)

